

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0350

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 西川 由香		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	競技力強化のための今後の支援方針(平成28年10月3日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日文部科学省策定)」に掲げる目標の一つである「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを含めてスポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究を実施することとした。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京2020大会の成功や2021年以降における国際競技力の向上のために、「スポーツ研究イノベーション拠点」を指定し、研究者の自由な発想に基づき、スポーツと異分野の融合による独創的で革新的な研究や、地域や組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について取り組む。また、拠点においては、スポーツ研究イノベーション活動を通じて、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを実施することとした。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	78	78	78	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		78	78	78	0	0		
	執行額		78	78	78	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ医・科学研究支援等委託費	-	-	事業終了により次年度要求は行わない					
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	独創的で革新的な研究等の実施、若手研究者育成プログラムの実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各拠点での取り組みで競技現場にメリットがもたらされるような実践的なHPSCとの連携強化・構築。	独創的で革新的な研究及び組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について取り組む拠点数	活動実績	拠点	2	2	2		
			当初見込み	拠点	2	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト執行額 / 拠点数			単位当たり コスト	百万円	39	39	39	
				計算式	百万円/拠点	78/2	78/2	78/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	夏季オリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を旨す	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	27	-	27
			目標値	個	-	-	17	-	17
			達成度	%	-	-	158.8	-	158.8

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)、第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	夏季パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を旨す	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	13	-	13	
			目標値	個	-	-	18	-	18	
			達成度	%	-	-	72	-	72	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)、第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	冬季オリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を旨す	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	3	-	3	
			目標値	個	-	-	6	-	6	
			達成度	%	-	-	50	-	50	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)、第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	冬季パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を旨す	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	4	-	4	
			目標値	個	-	-	13	-	13	
			達成度	%	-	-	30.7	-	30.7	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)、第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	次世代のスポーツ科学研究の中核を担う若手研究者を育成する	本事業の若手研究者育成プログラムで育成される若手研究者の人数(※人数は2拠点の延べ人数を記載)	成果実績	人	14	17	21	-	21	
			目標値	人	13	17	20	-	20	
			達成度	%	108	100	105	-	105	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		実施機関の次世代若手研究者育成プログラム計画報告書								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
		施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf</a>					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、第2期スポーツ基本計画の「スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。また、トップアスリートの活躍は国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、国際競技力の向上に資する本事業は、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京2020大会の成功、2021年以降の国際競技力向上を図るためには国主導のもとスポーツと異分野の融合による独自の革新的な研究、地域や組織の特性を最大限に生かした斬新な研究、次世代の中核を担う若手研究者の育成を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第2期スポーツ基本計画の「スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定にあたっては、十分な期間を確保した上で公募を実施し、競争性を確保することとしている。また、契約に当たっては、受益者との負担関係や事業経費の費目・使途の内容を適正にするために精査するなど、その必要性や妥当性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	スポーツと多様な学術分野の融合による独自の革新的な研究に取り組む研究拠点の形成や、次世代の中核を担う若手研究者の育成は、国主導で進める必要があることから、国が費用負担を負うことが妥当である。なお、契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を適正にするために精査するなど、その必要性や妥当性について適切にチェックを行っている。□
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、前年度の執行率も確認するなど、経費の必要性や妥当性について適切にチェックを行っている。□
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、前年度の稼働率も確認するなど、その必要性や合理性について適切にチェックを行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途を厳正に審査した上で、契約締結及び委託費の額の確定を行うとともに、定期的なミーティング等により、使途等の妥当性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約締結及び額の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を精査するなど、経費の適切な執行や効率化に努めている。□
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標については第2期スポーツ基本計画や実施機関の計画等から設定等を行い、若手研究者の人数等、成果実績が成果目標に見合ったものとなるように努めている。□
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、競争性支出(委託)先の選定にあたって、人材・施設・カリキュラムが整備されていること等を精査することで、効果的及び低コストで実施できるように努めている。□
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活動は、最終目標である東京2020大会の成功や国際競技力向上に向けて着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JISSとの大学との連携協定が締結され、これまで実施してきた研究が競技力向上に活用され始め、若手研究者の育成も大学内のカリキュラムとして継続して取り組まれている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
関連事業	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は限られた予算の範囲内で、いかに効率的に独創的で革新的な研究・次世代を担う若手研究者の育成を行うかが課題となっていた。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JISSとの共同研究契約を締結していき、研究の継続はもとより、その他の研究テーマについても継続して研究成果をあげる必要がある。</li> <li>・研究と同様に若手研究者の育成も継続して行っていく必要がある。</li> <li>・パラアスリートの研究については継続して研究していく必要がある。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	本事業は、当初計画に基づき令和3年度をもって予定通り終了。 なお、本事業の成果についての分析を行い、今後の類似事業実施につなげるべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り終了	当該事業は当初計画通り令和3年度をもって終了する。 これまでの成果を踏まえ、今後は先端的スポーツ医科学研究推進事業として、医学、情報、工学等の実施していなかった分野での研究が進捗するよう新たな体制の構築に取り組む。			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-0035			
平成28年度	327			
平成29年度	333			
平成30年度	325			
令和元年度	文部科学省 - 0320			
令和2年度	文部科学省 0322			
令和3年度	2021 文科 20 0346			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁  
78百万円

東京2020大会の成功や2021年以降の国際競技力の向上に向け、「スポーツ研究イノベーション拠点」を指定し、研究者の自由な発想に基づき、スポーツと異分野の融合による独創的で革新的な研究や、地域や組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について取り組む。また、スポーツ研究イノベーション活動を通じて、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを実施する。

【随意契約(企画競争)】

【随意契約(企画競争)】

A. 国立大学法人筑波大学  
39百万円

B. 国立大学法人大阪大学  
39百万円

研究者の自由な発想に基づき、スポーツと異分野の融合による独創的で斬新な研究や、地域や組織の特性を最大限に生かした斬新な研究を実施。また、スポーツ研究イノベーション活動を通じて、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人筑波大学			B.国立大学法人大阪大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	助教、研究員、事務スタッフ	18	賃金	助教、研究員、事務スタッフ	11
消耗品費	実験用消耗品、試薬	7	雑役務費	プログラム開発、データ入力・集計	6
設備備品費	研究用機器等	6	設備備品費	研究用機器等	7
一般管理費	直接経費の10%	3	旅費	出張旅費等	4
雑役務費	生化学データ分析	2	消耗品費	実験用消耗品、試薬	4
消費税相当額	人件費	2	その他	消費税相当額、借損料、通信運搬費、印刷製本費	4
その他	謝礼金、旅費、通信運搬費	1	一般管理費	直接経費の10%	3
計		39	計		39

